

令和 8 年度大野城市水田農業推進協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

- ・現状…本市は市街化が進んでおり、農地約 37 ヘクタールのうち、南西部の牛頸地域（市街化調整区域）には約 14 ヘクタールの比較的まとまった水田があるが、それ以外は市街化区域内に点在している状態である。年々農地は減少しており、市街化の進展により、農家数の減少、専業農家から兼業農家への移行が進み、限られた水田において水稻、野菜等の作付を行っている状況である。
- ・課題…農業従事者の高齢化が進み、後継者や担い手の減少が課題となっている。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

農地が持つ多面的な機能を発揮させ、農地の保全と有効利用及び本市が持つ都市近郊という特性を活かしながら、JA 等関係機関と連携し需要に応じた高収益作物等の生産を支援し、作付面積の維持を目指す。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

当地域の主な転換作物は野菜である。そこで、水田の有効活用として、裏作も含めた通年での露地野菜の生産振興など、効率的な土地利用等に配慮しながら、営農計画書により、水田の作付状況確認を行うとともに、地域の実情に応じたブロックローテーションや高収益作物の畑地化支援について検討を行う。

4 作物ごとの取組方針等

（１）主食用米

- ・主食用米については、水稻の栽培面積が小さく、自家消費用の農家が中心であることから、拡大は困難であるが、人気が高い県産米等への作付への推進を行いながら、国及び県の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、主食用米の生産に取り組む。

（２）麦、大豆、飼料作物

- ・麦、大豆については、産地交付金の活用によって担い手による作付の取組を行い、ブロックローテーション等考慮しながら作付面積の維持及び効率的な生産に取り組む。

（３）高収益作物

- ・農地の保全と有効活用及び本地域が持つ都市近郊という特性を活かした都市型農業の振興を図るため、市が行う地産地消事業などと連携をとりながら果菜類、根菜類等を中心とした野菜の作付支援を行う。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の 作付予定面積等		令和8年度の 作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	29.1		36.9		36.9	
備蓄米	0		0		0	
飼料用米	0		0		0	
米粉用米	0		0		0	
新市場開拓用米	0		0		0	
WCS用稲	0		0		0	
加工用米	0		0		0	
麦	9.1	9.1	8.04	8.04	9.7	9.7
大豆	3.2		0.58		1.9	
飼料作物	0		0		0.6	
・子実用とうもろこし	0		0		0.6	
そば	0		0		0	
なたね	0		0		0	
地力増進作物	0		0		0	
高収益作物	1.98		1.08		7.2	
・野菜	0.58		1.08		5.8	
・花き・花木	1.1		0		1.1	
・果樹	0.3		0		0.3	
・その他の高収益作物	0		0		0	
その他	0		0		0	
畑地化	0		0		0	

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績） （R 7 年度）	目標値 （R 8 年度）
1	麦	麦（担い手加算）	作付面積の維持（ha）	9.1ha	10.5ha
		助成（二毛作）	二毛作作付率維持（%）	16%	16%
2	大豆	大豆（担い手加算） 助成（基幹）	作付面積の維持（ha）	3.2ha	3.8ha
3	野菜	地域振興作物助成（基幹）	作付面積の維持（ha）	0.58ha	7.4ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名:福岡県

協議会 : 大野城市水田農業推進協議会

整理 番号	使 途 ※1	作 期 等 ※2	単 価 (円/10a)	対 象 作 物 ※3	取 組 要 件 等 ※4
1	麦(担い手加算)助成(二毛作)	2	3,000	麦	播種前契約の締結、作付面積に応じて支援、二毛作、認定 農業者
2	大豆(担い手加算)助成(基幹)	1	2,000	大豆	播種前契約の締結、作付面積に応じて支援、排水対策
3	地域振興作物助成(基幹)	1	20,000	野菜	作付面積に応じて支援

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。